



since 1922

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、
商工業者の意見を集約し、政府に建
議要望などを行う機関として初めて
東京に創設され、以後、現在までに
全国 515 力所に設立されている。あ
らゆる業種・業態の商工業者からなる
「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所ニュース

かわら版 PLUS

商工会議所数 515

総会員数 122万会員

No.116

各地商工会議所
日本商工会議所

全国商工会議所観光振興大会2022を開催

えひめ松山アピール採択

日本商工会議所、松山商工会議所、愛媛県商工会議所連合会は6月1～3日、愛媛県松山市などで「全国商工会議所観光振興大会2022inえひめ松山」を開催した。全国147商工会議所・連合会などから981人と、オンラインで59商工会議所などが参加した。「地域の宝 磨いて興そう 観光聖地」をテーマに、初日に分科会と全体交流会、2日目に全体会議、最終日にはエクスカッションなどを実施。全体会議では、各地が観光振興に取り組む際の指針となる「えひめ松山アピール」を全会一致で採択した。

全体会議であいさつした日商の三村明夫会頭は、「2年以上にわたる自粛によって、国民に旅行や会食を避ける『コロナマインド』が広く定着している」と述べ、コロナマイ

ドの早期払拭と観光需要回復の重要性を指摘。政府に対しては、GoToトラベルの早期再開と観光目的の外国人に対する入国制限の緩和を求めていく考えを示した。

日商の篠辺修観光委員会共同委員長による「商工会議所における観光振興の取り組みについて」の報告後に行われた基調講演では、俳人の夏井いつき氏が登壇。その後のパネルディスカッションでは、「ポスト・コロナの観光振興磨き上げと聖地化とは」について議論した。



観光振興大会であいさつする三村会頭

日商創立100周年記念オンライン講演会第1弾

中小企業こそ世界で稼ぐ

日本商工会議所はこのほど、創立100周年記念事業の一環で、オンライン講演会第1弾を配信した。同講演会は各地商工会議所・会員企業が未来に希望を見いだすことを目的とする。

今回は、株式会社ファーストリテイリングの柳井正代表取締役会長兼社長が「中小企業こそ世界で稼ぐ」と題して講演し、その後、日商の三村明夫会頭とトークセッションを行った。講演のダイジェスト版は、創立100周年記念特設サイトから2023年3月31日まで視聴できる。

第2弾は「第4次産業革命の中心となる企業を目指して～あらゆる産業・業務をDX化する

OPTiMの取り組み～」と題し株式会社オプティム代表取締役社長の菅谷俊二氏、第3弾は「変化への挑戦(仮)」をテーマに日商の三村会頭、第4弾は青山学院大学地球社会共生学部教授、同大学陸上競技部長距離ブロック監督の原晋氏が講演する予定。



柳井氏の講演会ダイジェスト版はこちらから

講演後、三村会頭(右)と対談する柳井氏



新しい資本主義・骨太方針が閣議決定

三村会頭、「実行あるのみ」と注文

政府は6月7日、国の成長戦略などを示す「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」と「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）」を閣議決定した。同日開いた第9回新しい資本主義実現会議と第8回経済財政諮問会議の合同会議における議論を踏まえたもの。

合同会議に出席した日本商工会議所の三村明夫会頭は、「資本主義のバージョンアップを掲げ、社会課題の解決と成長の両立により、わが国経済の長期停滞の克服を目指す政策パッケージが取りまとめられた」と述べ、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画案」を高く評価。日本の1人当たりGDPが世界28位にまで後退していることに触れ、「できるだけ多くの国民がわが国の停滞に対する危機感を共有し、現在の苦境を変革のチャンスとすべきであり、そのための道筋が示された。あとは実行あるのみ」と注文した。

また、「新たな官民連携」への期待を表明。「政府がリスクをシェアしつつ、市場の効率性を最

大限活用し、民間の投資を強力に後押ししてイノベーションを促し、経済の長期停滞から脱却する契機となることを強く望む」と述べた。

GX（グリーントランスフォーメーション）については、「わが国の自然条件の不利を逆転すべく技術開発を加速すべき」と指摘。原子力発電について、安全最優先の早期再稼働と設備利用率向上に向けた取り組みを強く求めている。

岸田文雄首相は、新しい資本主義のグランドデザイン・実行計画について、「市場で解決できない外部性の大きな社会的課題をエネルギーとして新たな成長を図る」と強調。「スタートアップやグリーントランスフォーメーション、資産所得倍増について、複数年度にわたる具体的なプランを本年中に策定し、実行する」との考えを表明した。



会議で発言する岸田首相

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円
年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 ASSIST Biz



お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。